

- ▶ 中国の2019年4-6月期の実質GDP成長率は前年比+6.2%と1-3月期から減速
- ▶ 米中対立の激化が企業センチメントを悪化させ、生産や投資を抑制した可能性
- ▶ 中国は建国70周年を控え、追加の経済政策による景気下支えを行うと考える。政策の公表は7月後半の中央政治局会議以降か

2019年4-6月期の実質GDP成長率は減速

中国国家統計局が7月15日に発表した2019年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%となり、1-3月期から減速しました（図表1）。

産業別にみると、製造業等による生産を示す第二次産業の成長率が同+5.6%（1-3月期同+6.1%）と大きく減速しました。第三次産業（サービス業等）が同+7.0%と横ばいだったことを踏まえると、製造業の減速が4-6月期の中国景気減速の主因と言えます。

なお、同時に発表された月次の経済統計をみますと、6月単月では5月から改善しているものの、四半期でみると、生産・投資のいずれも1-3月期から伸びが鈍化しました。

米中対立の激化が企業活動に影響か

4月以降の中国製造業PMIを確認しますと、5月に大きく低下し、6月まで節目となる50を下回る水準で推移しています（図表2）。また、同指標の構成要素・サブインデックスをみますと、受注関連PMIの悪化が目立ちます。

5月から6月末にかけては、米中間で対立が激化しましたが、この期間に先行き不透明感が高まったことで、企業のセンチメントが悪化したと思われます。

こうした企業センチメントの悪化が、実際の企業活動を抑制し、生産や投資の減速につながった可能性があります。

追加の経済政策への期待が高まる

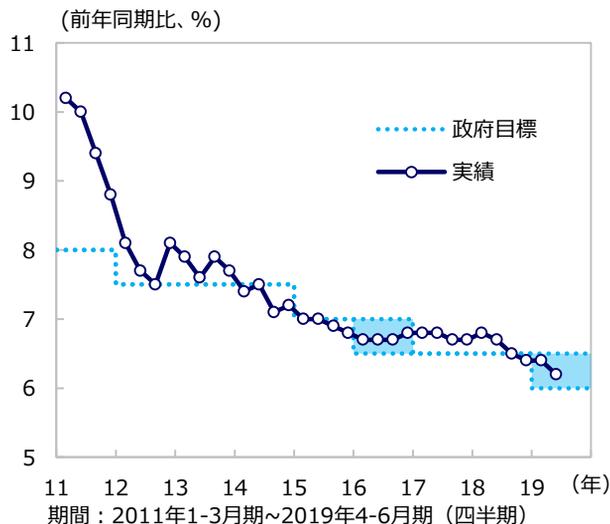
米中間の対立は、6月末の米中首脳会談で一旦は休戦となった格好です。しかしながら、対中制裁関税は撤廃されおらず、さらに中国は米国産農作物等の輸入増加を求められているなど、貿易摩擦の状況は5月以前と比べ、大きな変化はありません。今後、米中対立が激化した場合、中国経済への下押し圧力は一層強まるものと考えられます。

一方、今年は中国建国70周年の節目でもあります。当局にとって、建国記念日である10月1日に向けて景気を安定化させるインセンティブは相応に強いと考えられ、追加の経済政策による景気下支えが期待されます。

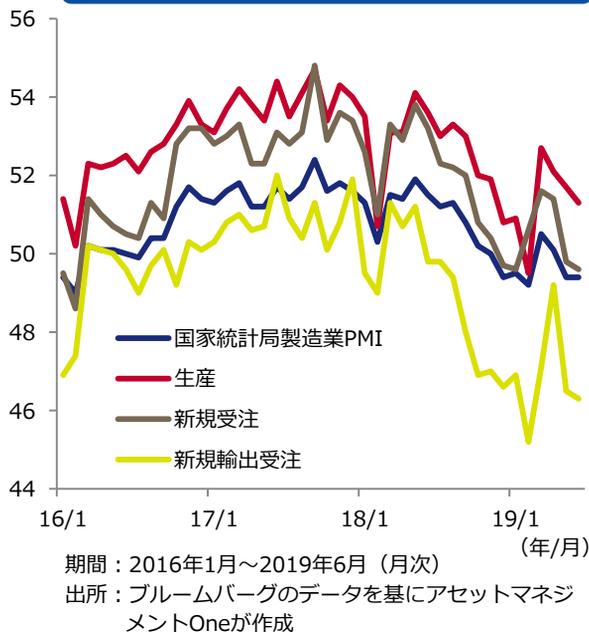
追加の経済政策については、7月後半に開催が予定される中国共産党中央政治局会議で議論されるとみられ、下半期の経済政策方針に注目が集まります。

（調査グループ 須賀田進成 12時執筆）

図表1 中国の実質GDP成長率の推移



図表2 中国製造業PMIの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。